

経営比較分析表（令和2年度決算）

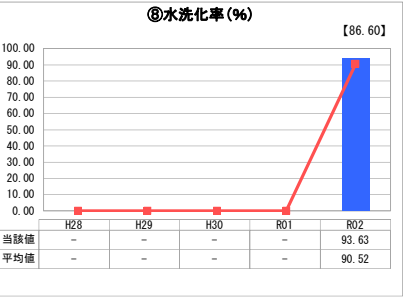
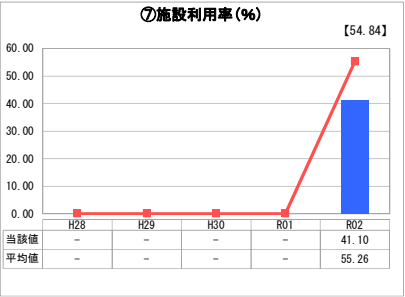
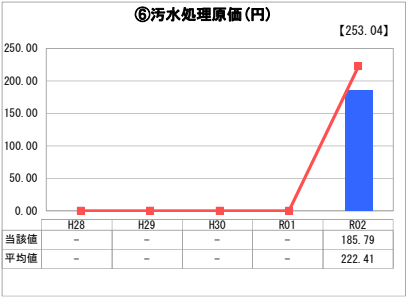
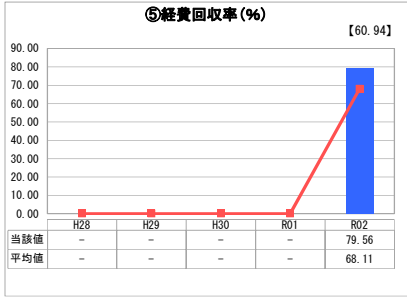
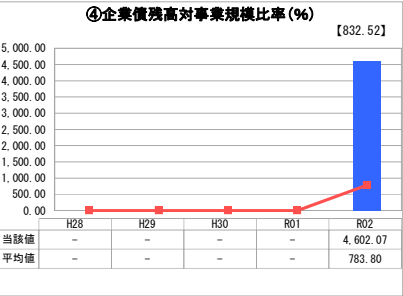
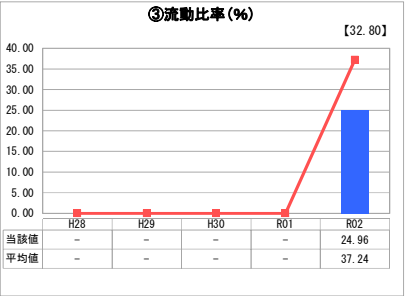
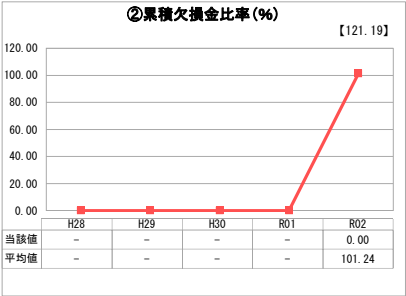
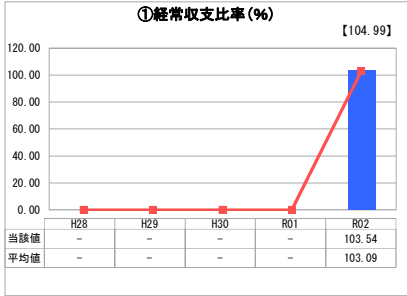
岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.42	14.28	93.56	2,970

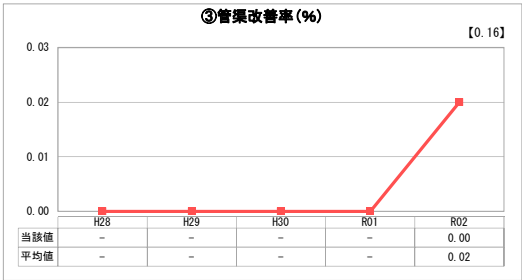
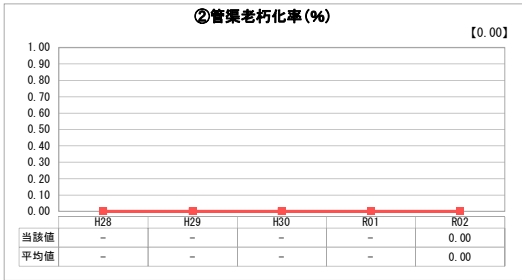
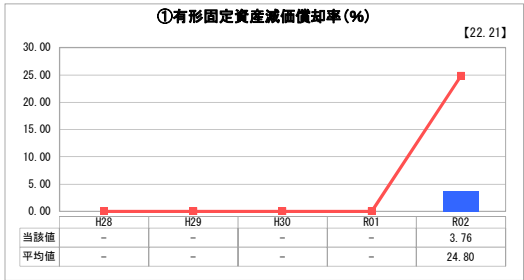
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,644	993.30	115.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,287	10.05	1,620.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用が随えている割合を表す。100%を超えており、単年度での黒字収支を示している。

③ 流動比率は、1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表している。約25%で平均を下回っていることから経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高規模を表す指標で平均を大きく上回っている。市内32か所に処理場を整備したものの、居住人口が伸びず、整備費用に見合った使用料収入が見込めない状態にある。更新費用の抑制が必要であり公共下水道への接続を順次計画している。

⑤ 経費回収率は、汚水処理費用を使用料でどの程度随えているかを表す。現状は使用料収入以外の収益に頼っている状態であり、汚水処理費用の削減と使用料収入の確保が必要である。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量1㎡当たりの汚水処理費用を表す。現状は接続率向上に向けた有収水量増加への取組等の経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率は、施設等の一戸当たりの対応可能な稼働能力に対する平均処理水量の割合で平均を下回っている。施設の統廃合を進め、適正な施設規模にする必要がある。

⑧ 水洗化率は、公共用水域の水質保全の観点等から100%となることが望ましい。水洗化に消極的な高齢者世帯も多いが90%を超え平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は昭和58年に整備を開始した。破損等のリスクが高まるとされる、30年以上を経過する管路施設が年々増加しているものの、これまで改築、更新を実施するほどの劣化は確認されていない。しかし、耐用年数15年を経過したマンホール蓋や、更新時期を迎えた処理施設が多く、それぞれ劣化や破損が見られることから、機能強化事業を実施し、計画的に改築や更新を行っている。

今後は、財源確保や経営に与える影響等を踏まえ、計画的に更新等を実施していく必要がある。また、汚水処理基本計画により市全域での汚水処理施設の統廃合を進め、総費用の削減に努めていく必要がある。

全体総括

下水道使用料及び基準内繰入金のみでは、経費の全てを賄えず、不足する分は基準外繰入金により収支均衡を保っている。

今後は、人口減少及び節水型機器の普及を要因とした有収水量の減少が見込まれるため、未接続世帯の水水洗化促進を行っていく必要がある。

また、持続的な事業実施のため、汚水処理基本計画に基づく汚水処理人口普及率95%の早期概成に向けた処理施設の整備及び市全域を対象とした統廃合の取組に加え、計画的な施設の改築又は更新による総費用の削減を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。